

沖縄県離島の小中学校における オンライン型 e-ラーニングによる 教育格差是正への取り組み

勝 眞一郎¹

1. 離島における人口減少と地方創生

日本には、6,852の離島が存在し、そのうちの418島が人の住む有人離島である¹⁾。そのなかでも、外洋に面している島々は、個性豊かな自然環境や文化、歴史を有するばかりでなく、国の領海、領空、排他的経済水域（EEZ）の保全を行なう観点からも注目されている。

しかし、多くの島々は政治や経済の中心地からは遠く、移動に時間がかかるうえに、人口の少なさから受けられるサービスも限られるという特徴がある。

離島の人口は、昭和30年を100とすると、全国では平成17年に142と約4割増加しているのに比べ、離島振興法対象の257の島では45と5割以上も減少している（図1）²⁾。こうした中で政府は、国全体の少子高齢化、人口減少、さらには東京集中によって消滅自治体が増加するという日本創生会議による警鐘もあり、現在地方創生に取り組んでいる。人口減少に伴う様々な問題のうち特に義務教育に関する問題は、縮図ともいえるべき離島部で既に現れている。

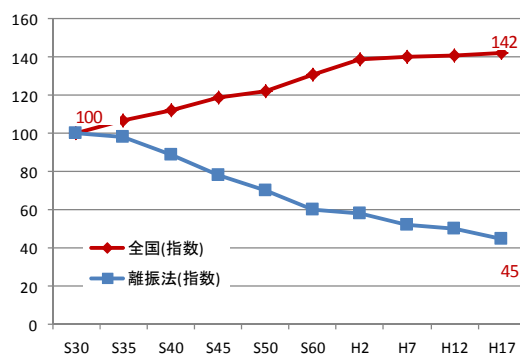


図1 離島における人口減少

¹ サイバー大学 IT 総合学部・教授

2. 離島における小中学校の役割

離島に限らず、地方における小中学校の役割には、次の三つがある。一つ目は、義務教育機関の場としての役割。地域に就学対象の児童・生徒がいれば、通うべき小中学校が設置されていなくてはならない。二つ目は、地域のコミュニティ形成の場としての役割。小中学校があると、入学式、卒業式、運動会など地域住民が一体となって集まる機会ができる。家族の中の子供という存在だけでなく、地域の中の子供という存在になる。小中学校が休校になった離島の地域に行くと、子供の声がせず、地域の方々も年に数回開かれるお祭りだけがコミュニティで顔を合わせる行事となり寂しさを感じる。そのお祭りも高齢者ばかりになると徐々にその回数は減っていく。

そして最後の三つ目が地域防災の場としての小中学校である。小学校の通学圏というのは通常歩いて通える距離にあり、それは住民が一か所に集まることができる空間的な広がりとはほぼ一致する。災害発生時に体育館が利用できるのは、小中学校が運営されているときであり、休校がしばらく続くと建物自体が傷み、避難場所としては使えないことが多い。

このように地域に小中学校が無くなることは、地域の衰退にとどめを差すことに等しい。他方、当の小中学生にとっては、集団で学ぶことによる社会性の醸成や、競争心の育成、複式学級による学習スピードの遅れなど少人数教育の弊害も懸念される。小中学校を運営する都道府県も、教員の配置、校舎の維持管理で厳しい財政を圧迫する要因の一つと捉えるむきもある。

筆者が訪れた奄美群島の与路島（人口 103 人：平成 22 年現在）にある与路小中学校は、2014 年度まで小学生 1 名中学生 2 名の合計 3 名であったが、島外からの留学生が 2015 年度 6 名増え、一気に島が活気づいたと伺った（図 2）。



図 2 瀬戸内町立与路小中学校

3. 国の小中学校統廃合の指針

平成 27 年 1 月 27 日、文部科学省は「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（以下、手引と称する）を全国の都道府県知事、教育委員会、並びに国公私大学長宛てに通知した³⁾。

手引において、「学校教育においては、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて一人一人の資質や能力を伸ばしていくことが重要であり、小・中学校では一定の集団規模が確保されていることが望まれます。」として、一定数が確保されない小中学校の存在は望ましくないという方針を改めて打ち出した。平成 14 年から平成 20 年までの間に全国の離島の小学校の 11%（42 校）、中学校 9%（21 校）が廃校になった。今回の手引により、この流れが加速することと思われる²⁾。

特に近年の家庭及び地域社会における子供の社会性育成機能の低下や少子化の進展が中長期的に継続することが見込まれること等を背景として、学校の小規模化に伴う教育上の諸課題がこれまで以上に顕在化することが懸念されるとしている。

文部科学省は、設置者である各市町村に対して、それぞれの地域の実情に応じ教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施していくことを求めている。その方策としてまず学校の統廃合をあげ、そうでない場合には小規模校のデメリットを克服する策を実施し、学校を存続させるとしている。

後者の小規模校のデメリットを克服する方策の一つが、今回取り上げるオンライン型の e-ラーニングを活用した教育である。

4. 沖縄県の取り組み

4.1. 平成 26 年度の取り組み

県内に多くの離島を抱える沖縄県では、平成 26 年度の事業として「ICT 利活用による離島学力向上支援実証事業」を実施した。離島地域における小中学校の課題は、複式学級による学習スピードへの影響や、補習に役立つ学習塾の不在などがある。

離島における公営学習塾の先進的な取り組みとしては、島根県隠岐郡海士町の「隠岐國学習センター」がある。学校と公営塾が連携を取り子どもたちの学力を伸ばし、地域に活気をもたらしている。公営とはいえ塾が公立の学校とお互いに力を合わせるスキームの実現は、教育委員会や学校側の抵抗が強く簡単ではなかったと海士町の山内町長に伺った。

沖縄県では県が実証実験という形で主導をとり、株式会社フィオレ・コネクションの提供する「東大 NET アカデミー」というインターネットを使ったしくみを使い、渡嘉敷島、座間味島、波照間島の児童生徒を対象として塾の運営を行なった。

平成 26 年度の取り組みとしては、東京の講師と島の塾をインターネットで結び、学校で行われている複式学級ではなく 3 離島の同じ学年を同時につないだ 1 クラスの体制で、

学校の授業を補習するという形で行った(図3)。

筆者は、実際に講師がいる本郷(東京)の教室から3拠点の授業風景を見学したが、それぞれの教室が仮想空間によってつながっている感覚があり、競争心が芽生えるという目的が達成できていると感じた。

3拠点の児童生徒たちは、県の体育大会などで顔を合わせることもあるらしく、まったく知らない人ではなく、ある程度の面識があるということであった。

複数拠点で同時に受講できることは、競争意識を芽生えさせ、高度な教育が同時に受けられるだけでなく、授業料が分割できるメリットがある。90分間の授業で仮に2万円の授業料であった場合、1拠点当たり6,700円となり、児童生徒が3人であれば約2,000円となる。町村が公営塾という形で負担をし、教材費などを本人が負担するケースが多い。

効果測定は、全国模試を手掛ける育伸社の模試をプログラム開始時の平成26年10月と平成27年1月に受験して行っている。結果としては、偏差値が小学5年生から中学2年生まで軒並み向上しており、大きな成果があったとみることができる。さらに、児童生徒からの感想で「学習が楽しくなってきた」というコメントに見られるように、今後の継続に対しても前向きな感想が多かったのが特徴である⁴⁾。

4.2. 東大 NET アカデミーのしくみ

東大 NET アカデミーを運営する株式会社フィオレ・コネクションの松川來仁社長は、東京大学出身で医薬系企業に勤めた後、2010年に同社を起業している。自分が生まれ育った沖縄県が全国学力ランキングで最下位であったことにショックを受け、「将来ある子どもたちの学ぶ『才能』を埋もれさせたくない」と事業を立ち上げた。

特に小中学校では、学習に集中させることも重要であることからオンライン双方向型の塾「東大 NET アカデミー」の仕組みを作り上げた。ネームバリューのある東京大学の現役学生を講師として迎えることで、「東京大学を身近に感じて、自分も行ってみたいと思わせたかった」という子どもたちのモチベーションを考えていた。

講師側の東大生も地域の教育に携わりたい、ネットを使った新しい教育スタイルに取り組みたいという意欲的な学生が集まり、日々ノウハウを蓄え、自分たちの研修も盛んに行っている。

東大 NET アカデミーでは、時間割を組み、9つのブース(平成27年6月現在)から全国の地域の児童生徒に教えている。沖縄県だけでなく、徳島県、島根県の中山間地域の行政を交えたしくみで塾を展開している。

児童生徒個別の学習履歴や回答状況などを把握する履歴システムも備え、現地のサポーターと協働で個別のアドバイスもできる体制としている。実際に授業を参観すると、子どもたちの下の名前を指名して複数拠点がまるで1つの空間のように一体感のある運営ができています。

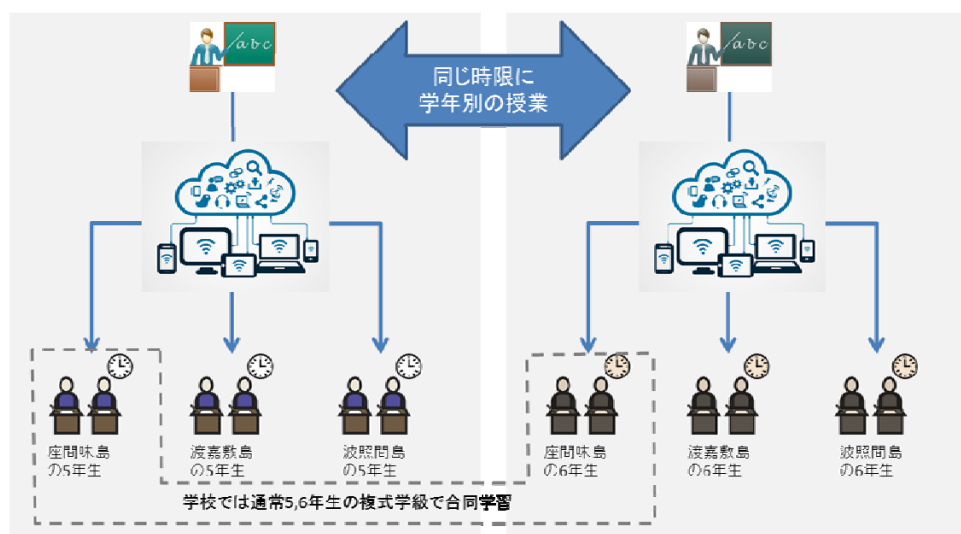


図3 東大 NET アカデミーによる学年別指導

4.3. 今年度の取り組み

沖縄県では、平成 27 年度の取り組みとして、平成 26 年度の成果を評価し、さらに先に示された文部科学省の統廃合に関する手引を念頭に、少人数学校の不利性を除去する策として、近隣の島を結んで一つのクラスとする塾のゾーンモデルの検証に着手している。平成 26 年度に実施した島に加えて新しく 2 島（3 地域）を加える予定である。

慶良間地区としては渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島。竹富地区としては西表東部、西表西部、波照間島での導入を計画している。

行政区や隣り合う島々を一つのクラスにすることで、仮想空間上では一体感が生まれてくるものと考えられる。さらには運動会などの地域行事が合同で出来れば将来的な地域連携の基礎作りにも貢献できる可能性がある。既にいくつかの離島では、少人数の近隣の小学校が合同で修学旅行をしている小学校もあり、学校間連携も密になってきている。

5. 最後に

平成 25 年度より、沖縄県企画部地域・離島課による沖縄離島 ICT 利活用のシンポジウムに参加させていただいている。パネリストやコーディネータとしてかかわる中で、地域の不利性を ICT の利便性で克服し、さらにメリットをもたらす姿を多く見てきた。東大 NET アカデミーの取り組みは、子どもたちの学力向上だけでなく、地域と親たちの学習に対する姿勢を積極的にさせているように見受けられる。また、東大に通う講師たちの側も地域に対する理解と教育の面白さを味わう良い機会になっているとのことであった。

今後も沖縄だけでなく、全国の離島で高い学習機会と地域の豊かな生活を両立できる姿が実現されることは、e-ラーニング研究の立場からも期待が大きい。

注および参考文献

- 1) 公益財団法人日本離島センター「しましまネット」
<http://www.nijinet.or.jp/info/faq/tabid/65/Default.aspx> (2015/6/20 確認)
- 2) 国土交通省国土政策局離島振興課「離島の現状について」2013
<http://www.mlit.go.jp/common/000190753.pdf> (2015/6/20 確認)
- 3) 文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引の策定について(通知)」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1354768.htm (2015/6/20 確認)
- 4) 株式会社ドリーム・アーツ沖縄, 株式会社フィオレ・コネクション, 沖縄セルラー電話株式会社協働企業体「ICT利活用による離島学力向上支援実証事業報告書」
<http://ok-islands-ict.net/2014/files/150206/150206SLIDE02.pdf> (2015/6/20 確認)